

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	857	指導者育成経費	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	05	社会教育費	
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費	
			細目	438	指導者育成経費	
行革大綱の重点事項番号			1	細々目	01	指導者育成経費
担当部課	コード	451900		担当者 氏名	上島邦彦	連絡先 45 - 4482 (内線)
	名称	前川教育集会所				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区内小・中・高校生	※対象件数
成果(どうする)	社会同和教育指導員を配置して、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権リーダーを育成する。	
根拠法令・要綱等	教育基本法・伊賀市人権教育基本方針・伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	・各種教室事業の運営企画及び小・中・高校生を対象とした人権学習会等の開催。 ・同和教育相談夜間訪問事業として、毎週火曜日の夜間に高校生宅を訪問し、学校生活や部落問題についての悩み等の相談を行った。	
	社会情勢 の変化等	・小学校・中学校・高校等における人権・同和教育の推進を図った。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	2,849 千円
4 市内の 類似施設	八幡町教育集会所、下郡教育集会所、寺田教育集会所、大土教育集会所、奥馬野教育集会所、老川教育集会所

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			活動日数	日	目標 243 実績 243	目標 241 実績 241
同和教育相談夜間訪問	回	目標 48 実績 45	目標 48 実績 46	49	49	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				同和教育相談夜間訪問	部落問題に悩む高校生の実態及び高校における同和教育の推進状況がわかる。	人	目標 140 実績 141

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,839	2,845	2,849	2,853				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他一般財源	2,839	2,845	2,849	2,853				
事業投入人件費(B)	0	0	0	0				
フルコスト(A)+(B)	2,839	2,845	2,849	2,853				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	部落に対する差別意識は、今なお存在し、誤った部落問題が児童生徒たちに伝播されている現状があるため、正しい部落問題を児童生徒に指導し、人権リーダーの育成をする必要がある。	
今なお厳しい部落差別が存在し、地区内外の児童生徒に正しい部落問題認識を指導できる。			
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○		
今なお厳しい部落差別が存在し、誤った部落問題認識が児童生徒に伝わり、差別の再生産となる。			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	活動指標は目標値をほぼ達成しており、有効であるといえるが、市民の部落に対する差別意識は今なお根強い現実であり、児童生徒にその差別意識が伝播されているため、より一層の取り組みが必要である。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】 地区外生徒への正しい部落問題を指導するため、教育集会所事業への一層の参加を促進する必要がある。
	予算の繰越の有無 有		
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		活動指標・成果指標当たりのコストは減少しており、対象者の増加に伴う事業の効率性は高い。また、多くの人権リーダーの育成は今後とも必要である。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	児童生徒の正しい部落問題の認識に向けて、学校等と連携した取り組みを実施した。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・児童生徒への正しい部落問題の認識の構築と人権リーダー育成に向けて、訪問指導を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	余野雅昭
【方向性】	現状維持
【理由】	指標の増加を見ても、事業の成果は上がっていると考えられる。部落に対する厳しい差別意識が今なお現存する中、地区内外の児童生徒の正しい部落問題の認識を確立するために、今後より一層の事業展開と地区内外の児童生徒の人権リーダー育成が必要であることから、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	・中・高校生・青年が連携した部落問題学習会の開催。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・地区内外児童生徒がともに、部落問題の解決に向けて取り組める活動や学習会を行う。